

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月12日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 寺沢 慶志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	23,821,982	27,282,709	31,317,842
経常利益 (千円)	4,274,979	5,227,686	5,056,419
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,776,319	3,490,468	3,730,903
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,542,110	3,528,262	3,626,530
純資産額 (千円)	16,994,133	20,532,627	18,058,490
総資産額 (千円)	36,922,088	40,203,504	38,211,741
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.99	113.06	119.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	85.69	98.39	112.52
自己資本比率 (%)	45.9	51.1	47.2

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.72	28.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益が高い水準を維持し、雇用・所得環境も改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響など、海外経済の動向や金融・財政政策に関する不確実性の高まりによって、景気の先行きは不透明な状況にあります。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足への対応や働き方改革への取り組みなどを背景に、生産性向上や業務効率化を目的としたIT関連投資を含む設備投資の増加が期待されるなど、事業環境は改善傾向にあり引き続き堅調に推移することが見込まれます。

このような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、労働基準法の改正に伴う労務管理のポイントや働き方改革への取り組みなど、お客様の関心の高い分野のセミナーを開催するとともに、各種総合イベントへの出展等、積極的な販売促進活動を行いました。また、地域経済の活性化を目的に地域金融機関との業務提携を推進し、各種ソリューション・サービスの提供を通じて中小企業の事業活動を支援しました。さらに、2020年1月のWindows7のサポート終了や2019年10月の消費税率引上げによる社内IT環境の整備や業務改善に対するお客様のIT投資意欲の高まりのなかで、財務会計システムを中心とする主力ERP製品やクラウドサービスをはじめ、PC・セキュリティ商品、保守サポートに至るまで、総合的なソリューション・サービスの提供に努めました。

開発面では、2019年10月に実施された消費税率の引上げや軽減税率制度導入への適切なシステム対応を行い、お客様への説明やお問い合わせに関しても万全な体制の下に対応を行いました。また、2019年10月より開始された相続税の電子申告(e-TAX)に対応するため、相続税電子申告対応プログラムを開発・提供しました。このような税制改正などに速やかに対応し、今後も会計事務所や中小企業の業務効率化を支援します。その他、既存の製品・サービスの継続的な機能改良や新たな製品・サービスの研究開発に取り組みました。

以上のように、お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供し、顧客基盤の維持・拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立を目指し、更なる利益創出、企業価値向上に努めました。

このような事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は23,305百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,560百万円増加したことによるものであります。

固定資産は16,867百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円増加しました。これは主に無形固定資産が386百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、40,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7,449百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加し、買掛金が258百万円、未払法人税等が470百万円減少したことによるものであります。

固定負債は12,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円減少しました。これは主に長期借入金が増加し、442百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19,670百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円減少しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は20,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,474百万円増加しました。これは主に利益剰余金が2,440百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間における業績は増収増益となり、売上高27,282百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益5,151百万円（前年同期比17.2%増）、経常利益5,227百万円（前年同期比22.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,490百万円（前年同期比25.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、Windows7のサポート終了を前にPC等のリプレース需要が高まり、前年同期比43.3%増の3,846百万円、ソフトウェア売上高は、前年同期比3.2%増の9,912百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比32.5%増の3,839百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比15.9%増の17,599百万円となりました。

「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(サービス収入)

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比17.0%増の1,713百万円となりました。ソフト使用料収入は、会計事務所の顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入が伸長し、前年同期比19.7%増の1,308百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の開拓等によりサービス契約社数が増加したため、前年同期比8.5%増の3,596百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比2.3%増の1,035百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比5.6%増の527百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比10.8%増の8,181百万円となりました。

「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,100百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は、 100株であります。
計	34,806,286	34,806,286		

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	34,806,286	-	3,198,380	-	3,013,389

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,933,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,863,100	308,631	-
単元未満株式	普通株式 9,686	-	-
発行済株式総数	34,806,286	-	-
総株主の議決権	-	308,631	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式80株及び当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	3,933,500	-	3,933,500	11.3
計		3,933,500	-	3,933,500	11.3

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,271,372	16,148,443
受取手形及び売掛金	3,747,408	5,308,161
有価証券	100,000	-
商品	802,897	693,908
仕掛品	375,371	329,826
貯蔵品	31,732	30,901
その他	640,423	805,543
貸倒引当金	7,132	11,232
流動資産合計	21,962,073	23,305,553
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888,567	2,888,567
その他(純額)	1,411,079	1,546,407
有形固定資産合計	4,299,647	4,434,975
無形固定資産		
のれん	25,931	21,355
ソフトウェア	2,253,717	2,640,599
ソフトウェア仮勘定	5,258,386	5,263,550
その他	5,944	5,266
無形固定資産合計	7,543,980	7,930,772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,938,193	3,049,179
その他	1,435,488	1,456,396
貸倒引当金	3,336	3,330
投資その他の資産合計	4,370,346	4,502,245
固定資産合計	16,213,973	16,867,992
繰延資産	35,694	29,958
資産合計	38,211,741	40,203,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,592	1,066,554
短期借入金	550,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	552,000	446,250
未払法人税等	1,275,818	805,393
賞与引当金	778,073	381,232
返品調整引当金	38,885	22,473
その他	2,972,016	3,577,807
流動負債合計	7,491,386	7,449,710
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,051,333	11,043,083
長期借入金	1,542,500	1,100,000
退職給付に係る負債	16,746	16,669
資産除去債務	19,850	20,192
その他	31,435	41,221
固定負債合計	12,661,865	12,221,166
負債合計	20,153,251	19,670,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198,380	3,198,380
資本剰余金	3,006,313	3,004,349
利益剰余金	14,983,897	17,424,692
自己株式	3,962,853	3,963,004
株主資本合計	17,225,737	19,664,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818,444	864,133
為替換算調整勘定	1,360	1,512
その他の包括利益累計額合計	819,804	862,620
新株予約権	76	76
非支配株主持分	12,871	5,513
純資産合計	18,058,490	20,532,627
負債純資産合計	38,211,741	40,203,504

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	23,821,982	27,282,709
売上原価	8,360,363	10,643,240
売上総利益	15,461,619	16,639,468
返品調整引当金戻入額	69,839	38,885
返品調整引当金繰入額	57,393	22,473
差引売上総利益	15,474,064	16,655,881
販売費及び一般管理費	11,078,943	11,504,818
営業利益	4,395,121	5,151,062
営業外収益		
受取利息	5,830	11,967
受取配当金	23,066	28,901
受取損害賠償金	30,000	35,180
その他	63,447	28,301
営業外収益合計	122,343	104,350
営業外費用		
支払利息	18,678	11,387
持分法による投資損失	217,111	4,233
社債発行費償却	637	5,736
その他	6,058	6,368
営業外費用合計	242,485	27,726
経常利益	4,274,979	5,227,686
特別利益		
持分変動利益	-	6,357
投資有価証券売却益	198,637	-
負ののれん発生益	15,832	-
特別利益合計	214,470	6,357
特別損失		
固定資産除却損	4,159	534
減損損失	1,237	17,420
投資有価証券売却損	150,000	-
投資有価証券評価損	55,037	-
その他	1,553	-
特別損失合計	211,987	17,955
税金等調整前四半期純利益	4,277,463	5,216,089
法人税等	1,496,541	1,730,635
四半期純利益	2,780,921	3,485,453
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,602	5,015
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,776,319	3,490,468

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,780,921	3,485,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,073	45,682
繰延ヘッジ損益	27	-
持分法適用会社に対する持分相当額	13,764	2,873
その他の包括利益合計	238,811	42,809
四半期包括利益	2,542,110	3,528,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,537,416	3,533,284
非支配株主に係る四半期包括利益	4,693	5,021

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	619,698千円	975,187千円
のれんの償却額	3,050千円	4,576千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	843,380	27.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式363,500株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が999,988千円増加し、その他の要因による取得も含め、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,962,739千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,049,674	34.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	88円99銭	113円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	2,776,319	3,490,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,776,319	3,490,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,199	30,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	85円69銭	98円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	1,243	7,699
(うち受取利息(税額相当額控除後) (千円))	(635)	(5,723)
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	(607)	(1,975)
普通株式増加数(千株)	1,184	4,525
(うち新株予約権(千株))	(950)	(950)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(233)	(3,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

株式会社ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 本 公 太 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 熊 谷 康 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。